



町議会だより

お・お・な・ん

No. 76

2021・7・15
(R 3)



まち・こども・えがお

香木の森に新しい遊具が設置されました

マスクなしの日々が早く戻りますように・・・

6月
定例会
特集

今月の
注目！

久喜銀山遺跡 国史跡指定へ (3)

新型コロナウイルス対策関連事業 (4)

DXとは、進化した情報通信技術を浸透させることで人々の生活をより良いものに進化させることで、ネットバンキングなどがあります。自治体DXとは、DXを活用して行政サービスの利便性向上や、業務の効率化ををはかることをめざす取り組みです。

常任委員会

定例会前の常任委員会
は、産業建設委員会を6
月2日に、総務教民委員
会を6月3日に開催しま
した。

定例会・上程予定議案以外の議題で重要なものは、6月8日開催の全員協議会で審議しました。内容は、4ページ、5ページ、18ページに記載しています。

補正予算

通常、6月補正は人事異動による人件費補正のみとなるのですが、今回の3号補正ではコロナ対策として、子育て世帯に対する給付金給付事業が新設されました。これは、

新たな視点での議論に注目!!

4人の新人議員が質問戦にデビュー

6月定例会は7日から17日までの11日間の会期で開催し、補正予算など町長提出の8議案を可決しました。また、1件の陳情を採択し、それに伴う意見書の提出についても可決しました。今回、4人の新人議員が一般質問に登壇し、熱い議論を展開しました。

国の補助事業で詳細の通知が遅れたためです、また、最終日に追加提案された4号補正で、町単独で同額を給付する事業が

共無線LANの整備、データ放送や邑南町公式アプリなどの情報発信のデジタル化を推進します。併せて、高齢者を対象と

したスマホサポート教室などスマホやタブレットの悩みの解消に向けサポートを行います。

くりだけでなく、町民の皆さまが便利に利用できる体制づくりへの要望も出しました。

令和3年度6月補正

	補正前の額	6月補正額	補正後の額
一 般 会 計	123億6627万円	5351万円	124億1979万円
国 民 健 康 保 険	13億7100万円	729万円	13億7829万円
直 営 診 療 所	1億 100万円	—	1億 100万円
後 期 高 齢 者 医 療	3億9500万円	—	3億9500万円
下 水 道	9億2800万円	57万円	9億2857万円
電 気 通 信	4億 700万円	—	4億 700万円
特 別 会 計 合 計	32億 200万円	786万円	32億 986万円
総 合 計	159億2550万円	1億6942万円	172億 122万円

水道事業会計6月補正

		当初予算の額	6月補正額	補正後の額
収益的収支	収 入	4億4599万円	34万円	4億4633万円
	支 出	4億2528万円	43万円	4億2572万円
資本的収支	収 入	2億8143万円	—	2億8143万円
	支 出	4億5691万円	△9万円	4億5682万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

久喜銀山遺跡 国史跡へ

国の文化審議会が答申



水抜き間歩とトロッコ

定例会閉会后、この号を編集にうれしいニュースが飛び込んできました。それは、久喜銀山遺跡を国史跡に指定するよう、国の文化審議会が文部科学大臣に答申したというものです。まだ史跡に指定された訳ではありませんが、この答申を受けて10月から11月には国史跡に指定される見通しです。

平成18年に、地元有志の方々による「久喜・大林銀山遺跡保全委員会」が結成され、保存活用の取り組みが始まりました。そして平成22年度より、久喜銀山の全容を把握し、歴史的・文化財的価値を明らかにするため、久喜銀山遺跡の調査が開始されました。それ以降、文化庁や島根県文化財課の指導を受けなが

ら、発掘跡分布調査、発掘調査、文献調査などを行い、それらを取りまとめた報告書を文化庁へ提出していました。

文化審議会の答申によると「銀や鉛を産出する鉱山の採掘から精錬までの過程に使用された遺構等の調査例はなく、久喜銀山遺跡での調査例が初見と見られ、中世から近代における日本の銀生産技術を示す優れた数少ない遺跡である」と評価されています。

議会でも何回かの現地視察を行いました。床屋吹所跡の発掘現場では炉跡の発掘状況を見学し、久喜製錬所跡では溶鉱炉跡や、山頂まで続く煙道跡を見学し、調査と保存の必要性を感じ、数回の一般質問も行いました。

教育委員会では、令和4年度から5年度にかけて、地元の保全委員会とも協議をしながら「保存活用計画」を策定する予定です。



床屋吹所跡発掘調査遠景

新型コロナウイルス対策

ワクチン接種の状況

本年3月中旬に、集落保健衛生委員を通じて65歳以上の方（入院・施設入所等の方を除く）4102人に意向調査を実施しています。その結果、意向調査に回答された方は3912人（回収率95・4％）ワクチン接種希望者は3397人（希望する方の割合82・8％）でした。

1、瑞穂地域は元気館、羽須美地域は口羽公民館でそれぞれ実施しています。

6月21日現在の65歳以上の方の内、1回目の接種済みの方は約77％、2回目の済みの方は約70％です。どの会場も、受付から接種終了までの流れがスムーズで大きなトラブルもなく、安心してワクチン接種を済ませられたようでした。65歳以上の方の接種は7月16日で終了予定です。

引き続き、12歳～64歳の対象者4222人の接種が始まります。児童・生徒や仕事のある方も対象になるため、これまでの接種時間（午前と午後）に加え、日程により夕方5時半から8時半の間帯にも対応し、一日当たり480人～720人を目標にしています。町見地域は矢上交流センタ

5月10日より65歳以上の町民を対象に、1日当たり300人を目標にワクチン接種を開始し、石見地域は矢上交流センタ

内各事業所や矢上高校とも連携を図り、ワクチン接種が受けやすい体制づくりを行っています。

65歳以上で接種が終了していない方も接種希望があればこの期間に接種を受けることができそうです。新型コロナウイルスワクチン

生活支援給付金

「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」

対象は①令和3年3月31日時点で18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）を養育する父母等（令和4年2月末までに生まれた新生児等も対象になります）②令和3年度住民税（均等割）が非課税の方または令和3年1月1日以降の収入が急変し住民税非課税相当の収入となった方。①、

②の両方に当てはまる方が対象になります。邑南町では、同じ条件の低所得の子育て世帯に対し特別給付金を上乗せ支給します。これは、邑南町単独の制度になります。国制度と、町単独制度分をあわせて、児童1人当たり10万円が支給される制度になります。

相談窓口（0855・83・2330）にご相談ください。

接種会場は元気館のみとなりますが、8月中旬までに希望者全員の接種を終えられるよう準備しています。

また、ワクチン接種は強制ではありません。それぞれの事情で接種しない場合もありますのでご配慮をお願いします。

「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」

支給対象世帯を、緊急

国保税率引き下げ

当初予算では昨年度から据え置きとされていた国民健康保険税の税率が

小口資金等の特例貸付を利用できない世帯として、支給期間を3か月間とし、月額、単世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を支援する制度になります。

引き下げられます。

課税所得額の確定に伴う本算定では、課税所得額の増額により税額も増額します。また、新型コロナウイルス禍の経済的影響を考慮し、課税率の引き下げが決定されました。

世帯の給与収入が426万円で子ども2人の4人世帯では、年額2万5300円の引き下げになります。財源は基金の取り崩しで対応します。



元気館でのワクチン接種の状況

道の駅瑞穂再整備の進捗状況

「基本設計業務委託を決定した候補者は、本町の考えに柔軟に対応してくれる業者」との判断を表明！

6月8日の全員協議会の場でこの件につき以下の説明があり、選定業者の選考に対する質問に副町長が答弁しました。

●産直市みずほ企業組合との協定

令和3年3月31日に産直市みずほ企業組合と指定管理予定者に関する覚書を締結しました。

本再整備事業の開設準備に参画し事業を推進します。

●基本設計業務委託公募型プロポーザル

令和3年度に実施する建物の基本設計業務委託の選定者を選考する公募型プロポーザルを実施し、候補者を決定しました。

△名称

一級建築士事務所 大西麻貴＋百田有希／o＋h

△所在地

東京都中央区日本橋浜町

3・10・1

△代表者

百田麻貴

第一位となった一級建築士事務所 大西麻貴＋

百田有希／o＋hの提案は、計画地の中に建設をコンパクトに納め近隣への配慮をしつつ、内部も壁の少ない構造とし自由に使いやすくなる点が評価されました。また、地域を巻き込むような設計の進め方の提案が本事業の考え方に一致しました。

●田所地元意見交換会

再整備施設の近隣地となる田所上・田所下の集落や、瑞穂小学校や田所公民館の地域拠点等を対象とし意見交換会を開催しました。

△日時

令和3年5月17日（月）

午後7時から8時半

△参加者

みずほ自治会長、田所振

興会長、田所上・田所下行政連絡員、瑞穂小学校長、田所公民館長・主事、地元町議会議員（2名）

△場所

田所公民館大ホール

今後について、意見交換会継続の確認や、どのようなメンバーで行うことが適しているのか相談を行い、田所地区の他4

ゼロカーボンシティ促進事業

「邑南町ゼロカーボンシティ宣言」の発表で、脱炭素社会実現へ関連事業をどう推進するか！

●事業概要

邑南町内で、二酸化炭素排出の実質ゼロを成立させるということではなく、邑南町が世界の一員としての自覚の下、地球全体として二酸化炭素排出実質ゼロの実現に寄与する意思表示である「邑南町ゼロカーボンシティ宣言」が発表されました。

再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への移行と電力料金の地域内経済循環による地域活性化に取り組み、二酸化炭素排出削減を制約と

自治会長も加え、2～3ヶ月に1回程度の頻度で意見交換会を行うことを確認しました。

●今後の推進

田所のほか、12地区の地区別戦略実践団体、自治会、福祉施設、木材協会等との意見交換を行い、基本設計をまとめていきます。

らえるのではなく、経済成長の足掛かりとする事業展開となります。

●進捗状況

◎自治体新電力採算性評価及び設立
・パートナー選定
5月18日（火）邑南町

ゼロカーボンシティ促進事業公募型プロポーザル審査会開催

△結果

事業受託第一候補者（3候補者中）

名称 みやまパワーHD

株式会社

所在地 福岡県みやま市

瀬高町小川18

代表者代表取締役

白岩紀人

△講師

①電力小売事業に限らず、地域づくりに対する貢献度の高い提案がありました。

②脱炭素社会の担い手育成といったノウハウの内製化の提案がされました。

③事業展開の合意形成を重視する姿勢が見られました。

◎補助事業申請
・地域再生エネルギー導入を計画的・段階的に進

める戦略策定支援
△目的
2050年を見据えた地域再生エネルギー導入目標の策定
補助率定額（上限1000万円）
選定結果6月上旬（交付決定6月下旬予定）
●スケジュール
令和3年6月に事業性判断調査として、電源調査・需要調査・事業収支シミュレーション等を経て事業体構成案が作成され、9月の定例会で議会への説明が行われます。



役場本庁に掲げられた懸垂幕

陳情・意見書

今定例会では「地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める陳情」を受理しており、総務教民常任委員会に付託し審査しました。採決の結果、全員賛成で採択となりました。

採択

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める陳情

この陳情は、邑南町職員労働組合執行委員長秋田敏子氏から提出されたものです。地域住民に直結した行政サービスを行う地方自治体の安定した財源確保のため、関係機関に対し「地方財政の充実・強化を求める意見書」の提出を求めるものです。

地方財政の充実・強化を求める意見書要旨

総務教民常任委員会ですよう国に対し以下の事項の実現を求める。

① 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合

う地方一般財源総額の確保をはかること。

② 新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応を含めたより

全体的な保健所体制・機能の強化、新型コロナウイルス対応事業に十分な財源措置をはかること。

③ 社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。

④ デジタル化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえ柔軟に対応すること。

⑤ 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている一兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。

⑥ 会計年度任用職員制度について、処遇改善額が明確となるよう配慮すること。

⑦ 特別交付税の配分にあ

たり、諸手当等の支給基準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。

⑧ 森林環境譲与税の譲与基準については、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。

⑨ 地域間の財源偏在性の是正は、所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど抜本的な改善をおこなうこと。

⑩ 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

⑪ 地方交付税の法定率を引き上げるなど、地方財政の確立に取り組むこと。

以上の内容の意見書に関係機関に送付しました。

三階席

令和3年3月議会から、議場に国旗及び町旗が掲揚されました。国旗は自国を象徴するものであり、国民の意義と生活に定着しています▼7月には東京五輪が開催され、今後ますます国際化する社会の中で、町民が我が国や郷土に誇りを持ち、自国の国旗はもとより他国の国旗も尊重する国際感覚を養うことは、極めて重要であるといえます。本町には元気館にフィンランドの国旗が掲揚されています▼また、町章は「邑」をモチーフに町づくりのテーマ「和」から輪がふれあい、大きな輪を創っていくことの願いを込めて考案されています▼議場は、町執行部と町議会議員が一堂に会し、本町の更なる発展に向けた重要事項を決定する場であり、議場に国旗及び町旗が掲揚されたことは至極当然のことだと思います。 和田文雄



6月定例会には町長提案8件、陳情1件、発委1件が上程されました。最終日に採決を行った結果、特に討論もなく、全ての議案を全員賛成で可決しました。

討論はありませんでしたが、6月11日の質疑では一般会計補正予算第3号について、3件の質疑がありました。1つ目は、追加事業の person 費を時間外手当で組むことの是非について。2つ目は当初事業の財源組み替えに伴う事業内容の変更の有無について。3つ目は県補助事業の変更に伴う財源組み替えの内容についてです。

6月定例会採決の結果

○=賛成 ●=反対

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
条例	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町印鑑条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度補正予算	町一般会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発委	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決



コロナ対策で半数出席の議場に対し
密が心配されるほどの傍聴席

新人議員の大きな力？ 大勢の皆さんで傍聴席が埋まる

久しぶりに傍聴席が一杯になりました。6月16日は1日で19人の方が傍聴にこられました。その内、11人は日和地区の介護予防教室の皆さまでした。

その日は一般質問の2日目で、4人が登壇しましたが、内2人は新人議員でした。新人の新たな発想に関心を持たれたのかもしれない。

さてからは、テレビ中継をご覧になる方が増えているかと思いますが、現場の雰囲気はテレビでは伝わりにくいものもあるうかと思えます。たまには傍聴席にもお越しただけたらと思います。

とはいえ、我々もじっと待っているだけではいけません。意見交換会以外にも、町民の皆さまの声を聞く機会を考えなければと感じました。

いっぱん 質問

新型コロナウイルス感染症 拡大への備えは

課長 接種率を高め 発症・重症化を予防する

宮田博 議員



宮田博議員 本町におけるワクチン接種の進捗状況と今後の予定は。
また、多人数と接する業務に従事されている方の接種を、優先接種対象にできないか。
土崎保健課長 65歳以上の接種率は、1回目77%、2回目38%となっている。
7月中旬より、64歳以下の接種に移行するが、夕方や休日の接種日を設け接種率の向上を図り、発症・重症化を予防する。
また、職業による優先順位は付けない。その他の優先接種は希望者が受けやすい日程で、迅速な接種を行う。

宮田議員

感染拡大の状況下における業務の対応状況等について問う。

①出水等による自然災害が発生した場合の避難活動等における感染予防体制は確保されるか。
②職員が感染した場合の業務継続は、災害支援を含め確保されるか。
③感染症拡大防止対策に係る業務負担が発生していると思うが、各課における通常の事務事業に影響はないか。

三上総務課長

①公民館に受入体制を設営し、「避難所運営マニュアル」に基づいた感染防止対策を講じる。
②「邑南町新型コロナウィルス対策業務継続計画」に基づき、限られた人員で必要な業務継続の優先順を定めている。

③感染症への対応が長期化する状況下で、臨時的な対応が役場全課に及んでおり、時間外勤務や臨時的な職員の任用により対応している。

宮田議員

飲食業者に対する給付

金を、収入の減少に関係なく一律支給することにした理由と、今後、他の業種、事業者に対しても同様の対応とするのか。

寺本商工観光課長

飲食店の利用に特化した周知を広報したことによる、利用控えの影響に対する給付金であり、経済対策では無いことから対象を飲食店に限定した。

また、他の業種に対する同様の対応は現在のところ想定していない。

宮田議員

売上が微減と確認しながら、利用控えを広報したことだけでの一律支給は公平性を欠いている。

問 大型建設事業が

財政に与える影響は

宮田議員

道の駅瑞穂の建設後における交通量、利用者、地元生産品の出荷等の予想並びに、12公民館とはどのように関連するか

田村地域みらい課長

全国道路・街路交通情勢調査、施設の利用台数

調査、レジカウント数等を参考に利用者の推測を行った結果を基に、再整備計画を策定したが、地元生産品の出荷量は減少を懸念している。

12公民館とは来客者が地域を知り、各地区に向かい、地域づくりに寄与となることを目指す。

宮田議員

石見中学校、公立邑智病院等の大型建設事業の建設費の充当財源として起債を発行した場合の財政負担が、他の建設事業へ与える影響は。

答 実質公債比率が

高止まりとなる

白須財務課長

大型事業の主要な財源は起債であり、実質公債比率は上昇し高水準での推移が予想されることから、5年度、6年度までは起債による他の建設事業の着手は難しい。

漆谷光夫 議員

中学校部活動の地域移行への対策を



町長 来年度予算で捻出、県知事にも要望

漆谷光夫議員

文部科学省は学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を進めている。

中央教育審議会の答申や財政制度等審議会においても部活動の指導を地域人材が担うことで教員の負担を軽減し、教育の質を高めるため、部活動を地域へ移行することを指摘している。

令和5年度以降、休日の部活動が段階的に地域へ移行される。生徒にとって望ましい部活動の環境を早急に構築する必要がある。

町内中学校の部活動が地域に移行した時の課題や対策を問う。
高瀬学校教育課長
令和5年度以降、休日

の部活動を地域に移行するためには、部活動を理解していただく指導者の確保が最大の課題である。また、大会参加や費用負担、保険加入などの課題もある。

生徒への指導を考えるのと休日のみでなく平日も指導いただく方が混乱しないと思うが指導者を確保するための予算化が難しい状況である。必要な予算の確保について引き続き国や県へ要望していく必要がある。

漆谷議員

部活動の地域移行については地域の理解や指導者の確保が課題となる。部活動は生徒の成長過程で大きな意義がある。

教育委員会は部活動の意義を地域と共有し、持続可能な部活動のあり方をどのような方針で進めていくのか。

土居教育長

教員の働き方改革だけではなく地域部活動により、子どもたちの主体性や自主性を育てる良い機会だと思っている。いろいろな指導者を地

域で多く育成していく方向で、生徒、保護者、学校、地域と教育委員会と一緒に議論を深めていきたいと思っている。

漆谷議員

部活動の地域移行は課題も多いが、日本一の子育て村を掲げる本町は未来を担う子供たちのためにしっかりとした予算措置をする必要がある。

町長の考え方を問う。

石橋町長

当面は、令和4年度予算でやりくりして捻出することは当然あると思う。

部活動の活性化について令和4年度の県知事要望の中にしっかりと入っている。県としても真剣に取り組んでいただき、そして国に訴えてもらいたいと思う。これは全国共通の課題であるから、一助となるように国に訴えていきたい。

問 第2邑学館の

課題解決策を

漆谷議員

第2邑学館に野球部員

12名が入寮されているが雨天の自転車通学は距離もあり、荷物も大変に多く対策が必要である。

また、第2邑学館の寮生の自転車は雨ざらしの状態です。屋根付き自転車置き場を設置する必要があると考えるがどうか。

答 自転車置き場を
近いうちに設置

田村地域みらい課長

雨天時の自転車通学は、生徒自身や荷物が濡れることが心配されるが、第2邑学館前からはバス通学も可能である。自転車置き場については町で必要な資材を調達し、作業は邑南町商工会青年部の皆さんにご協力いただき近いうちに設置できる見通しである。

その他の質問

漆谷議員は、今年度配布しなかった「健康カレンダー」について、来年度は再考するよう要望しました。

地域運営組織に

羽須美振興推進室の手法を

町長 4年間のノウハウの蓄積を生かしたい

中村昌史 議員



中村昌史議員

地域運営組織の育成という観点から、地区別戦略実現事業の成果と課題、今後の展望は。組織の自立に向けた必要な要素をどう考えるか。

田村地域みらい課長

地区別戦略実現事業を地域が主体的に行ったことは、地域コミュニティの強化にもつながり、持続可能な地域づくりの基盤強化につながった。

課題はさまざまな世代の住民参画や、地域内周知不足などもあった。

運営組織の自立には、組織の基盤強化が必要と考えている。実施団体の法人化が進んだことは大きな成果であるし、自立に向けての必要な要素の

1つと考えている。

中村議員

羽須美振興推進室について質問する。4年間の成果と評価、課題について問う。

田村地域みらい課長

平成29年4月に設置した。平成30年度以来「はすみ創成プロジェクト」を中心に羽須美振興の取り組みを実施している。また、令和2年度からは、島根県の「小さな拠点づくりモデル事業」に取り組んでいる。

自ら事業を企画し、事業費を外部から調達するなど工夫して事業を推進している。

また、担い手が減少する中、地域おこし協力隊制度を活用することでカバーし、3年間の研修期間終了後も定着をめざしている。こうした取り組みは地域運営組織のヒントとなり得る。

課題は、本庁各課の業務と重複するケースがあること。住民に対して、各課と重複して業務への協力を求めるケースもあり、窓口の1本化を求め

る声もある。

羽須美振興推進室が行ってきた、地域振興の取り組みは、他地域の地域振興を考えるうえで参考となる。

中村議員

羽須美振興推進室は公的な地域運営組織ともいえ、地域運営組織の1つのモデルとなり得るものと考えている。これを他地域にどう発展させるかが今後の課題である。

町長の考えを問う。

石橋町長

地域運営のあり方は地域によって大きな差があるが、羽須美振興推進室での4年間のノウハウの蓄積を他の地区に当てはめて、分析、評価が必要だ。

また、職員に求められる地域に対する資質や、地域振興を担う人材の能力も求められる。人材の育成も重要である。

公民館については、自治会長や行政協力員の思いを調査する予定である。その結果も含めて一緒に考えていただきたい。

問

木材流通に
新しい仕組みを

中村議員

現在、建設業界では「ウッドショック」と言われ、木材流通が減少し、木材価格が高騰している。

そこで、価格の乱高下に対応する需給調整機能と、材料確保の観点から、町産木材の流通調整の仕組みを提案する。

ストックヤードのための場所の確保と、調達財源として定額運用基金の創設は考えられないか。

答

検討、研究を行う

大賀農林振興課長

町内の木材産業に関連する方々が安心して経営できるよう、町独自の木材流通の仕組みの検討は必要だと思っている。

また、令和2年度には木材保管用中間土場開設に支援を行った。今後は町内に広げて行きたい。基金の提案については研究していきたい。

奈須正宜 議員

コロナ禍における飲食店以外の支援を

課長 今現在は考えていない

奈須正宜議員

長く続くコロナ禍で、飲食店以外にも支援してほしいと町民の方から意見を頂いている。全国的な飲食店の自粛により、飲食店に携わる精肉鮮魚店、酒屋、野菜を卸している農家や調味料を扱う商店などはかなりの打撃があると聞いている。

また、イベント等がない為、写真館も、撮影、衣装レンタルが少なく美容美容業界の方もセッティング等がなくなりカットの期間も1か月に1回程度だったのが2、3か月に1回になっていていると聞いている。

外出を控える方が多くなったことにより、ガソリンスタンドの利用も少

なくなり、ネットや通信販売を利用する機会が増え地元の衣料品店や商店の利用も少なくなっている

と聞いている。この他の事業者に関しても影響があるのではないかと推測する。

また、会社にお勤めの方も仕事が減り収入が減っているというところ。このことについて考えを問う。

寺本商工観光課長

新型コロナウイルス感染症の蔓延状況や経済状況などを考慮して、支援を行う業種や必要な支援対策を講じてきている。今後も各事業所の状況や経済状況を注視して必要な対策は講じていく考えである。

奈須議員

前年度の政策にあった邑南町プレミアム商品券は、会社勤めしている方も含む、すべての町民への支援であり、非常に好評だった。プレミアム商品券での支援について考えを問う。

寺本商工観光課長

商工会の調査による

と、売り上げは全体的には微減となっており、邑南町では経済悪化しているとは考えていない。今現在は、プレミアム商品券は考えていない。しかし、今後経済が悪化した場合は検討する必要がある。

問 香木の森

トイレの充実を

奈須議員

香木の森公園の遊具を利用する子育て世代の方から、子どもをトイレに連れていくのに、遠すぎて間に合わないケースがあると聞いている。新しい遊具から、一番近いトイレには子どもと一緒に連れて行くには遠い距離であり、前からある遊具からはトイレまで、かなりの距離がある。

また、遊具から一番近いトイレは子どもが利用しにくい和式トイレになっている。男女トイレの洋式化、ベビーチェア等の設置、ベビーベッド等を含めた多目的トイレの設置が必要だと思うがど

うか。

答 改修について検討する

寺本商工観光課長

公園遊具に近いグリーンハウスに隣接したトイレについて、和式便器の洋式化や個室内のスペースの確保、おむつ替え台の設置など、子育て世代や高齢者の方も使いやすいトイレへの改修について検討することともに、各トイレの場所や機能について周知したいと考えている。

その他の質問

奈須議員はその他に、定住促進につなげるため家を建てた後の支援として、町内の企業に依頼して家を建てた町民に町から月々支援をすることで若い世代や町内外からの定住を促進する今後の支援策について提案しました。

コロナ感染情報の遅れはなぜか

野田佳文 議員

課長 迅速な情報の発信に努めたい



野田佳文議員

5月1日、邑南町において新型コロナウイルスの感染者が確認された際、SNSで、午前10時台にマスコミのニュース速報として、感染者情報が発信されたが「邑南町公式アプリ」にて情報が発信されたのは、午後7時前であった。マスコミ発表から8時間以上かかった経緯を問う。

柳川情報みらい創造課長

新型コロナウイルス感染症の対応は、島根県とその感染者が確認された保健所が中心となり市町村と連携し行われており、まず島根県が公式発表し、その内容をもとに町が町民の皆様へ情報発信をしている。

県における流れは、陽性者が確認された翌日午前10時に第一報として発生した市町村名と感染者数をマスコミへ公表し、併せて県のホームページ等にも掲載する。

その後、発症日や症状、移動歴、県の調査状況などの詳細が午後4時頃に発表され、感染者が居住する市町村には、その前に情報が送られる。

これは、保健所を設置している松江市を除いた市町村では同じ流れになつていて、5月1日は、本町へ情報が午後4時過ぎに入ってきた。

これを受けて、本町において同日の午後4時30分から、対策本部を開催し、対応方針を決定した後、町長メッセージの発出準備をした。

1日の午後7時に情報の発出となったのは、防災行政無線の放送に加えて、ホームページ、ケーブルテレビのデータ放送、公式アプリなどと同様に情報発信できる最も早い時刻がこのタイミングとなった。今後は状況

に応じ、迅速な情報の発信に努めたい。

問 デマンド実証運行 利用増への対策は

野田議員

タクシーを活用した地域内交通の実証運行が行われているが、本格運行に向けて、利用登録者及び、利用回数を増やす具体的な案について問う。

答 さまざまな場面で 情報提供を行う

田村地域みらい課長

タクシーを活用したデマンド型の生活交通について、今年度は石見地域と瑞穂地域の全域を対象に実証実験を行っている。

6月8日現在の登録者数は石見地区36名、瑞穂地域44名で合計80名が登録され、利用回数は全体で25件ある。

今後の本格運行に向けては、出張出前講座や高齢者サロンなど、利用者が見込まれる場所での説

明会を開催したい。

また、潜在的利用者の案内として、福祉部局や社協などと情報を共有し、これらの機関から利用が見込まれる方へアプローチをしたいと考えている他、町内のタクシィ、おおなんバスの車内への広告掲示を行うとともに、現在の利用状況から把握している移動先として多い、医療機関や商店、金融機関などにも周知の協力をお願いしている。さらに、運転免許証返納者への案内として、川本警察署に協力をお願いしている。

こうした周知をしつつ、実証実験により収集した情報や利用者アンケートをもとに、再度、移動範囲や利用時間などの検討を行い、本格運行をめざしたい。

その他の質問

野田議員はその他に、防災定点点道路カメラ・河川カメラの設置数を増やすことについて質問しました。

平野一成 議員

どうする。コロナ後を見据えたまちづくり



町長 町民の命と健康を守ることが私の仕事だ

平野一成議員

コロナ禍及びコロナ後の町づくりの考えを問う。

まず、本当の安心を得るには、ワクチン接種に加え治療薬が重要と考えるが、情報があるか。

土崎保健課長

このウィルスに対する治療薬は開発途上である。現状では他の病気への数種類の既存薬の転用で対処しているが、効果は限定的とされている。

ワクチン接種と手指消毒・3密の防止・マスク等の自己防衛をきちんとしていく必要がある。

平野議員

緊急事態宣言などの影響を受けている飲食業を

はじめ町内の事業者の現状を町はどう認識しているか。商工観光課長の「悪化しているとは考えていない」という認識は間違っていないか。もっと事業者に寄り添い、現状を分析し、将来の移ぎの種を守り育てて欲しい。

寺本商工観光課長

町内の事業者は程度の差はあれ、影響を受けているとは認識している。

これまでの支援により、町内産業は全体としては対前年比微減となっている。今後必要などころへは、支援は検討していく。

平野議員

住民活動に職員が関与する仕組みと今後期待される効果について問う。

三上総務課長

まち・ひと・しごと創生総合戦略2020において「地域運営組織の育成と官民連携による施策の推進」を掲げている。

公民館単位での地域運営組織の育成で「協働による町づくり」を進める。行財政改善実施計画での「住民組織との対話窓

口一本化」で情報共有と活動支援を進める。「職員の働き方改革」では地域運営組織などの業務に職員が従事する場合の制度を検討する。「公民館機能の見直し」では、自治会担当職員と公民館主事の地区職員会議を結成し、地域運営組織とともに地域課題に対応できるような法規整理や協議を進める。

今後「協働のまちづくり」を進めるうえで多岐にわたる地域運営組織の業務や高度化している事業申請・会計処理や労務管理などに役場職員が関わることで地域の負担感が軽減すると考える。地域活動の活発化が、行政施策の形成に生かされると期待している。

平野議員

情報みらい創造課が町民生活にもたらす効果と情報の格差解消に対する考え方を問う。

柳川情報みらい創造課長

町民の皆さんの多様な情報の「受信」への効果的な発信をめざす。

邑南町公式アプリで

は、時刻や場所を問わずに火災や緊急情報などが手元で確認できる。また、これまで慣習などに沿っていた暮らしや行政手続きの仕組みを、デジタル技術で便利にしていく。

情報格差解消の取組みとしては、公民館の協力を得て、町民の皆さんの「スマホ」などの悩みを解決する取組みを7月から始める計画である。

平野議員

コロナ禍及び、コロナ後の町づくりへの町長の思いを問う。

石橋町長

町民の命と健康を守るのが私の大仕事だと思っている。ワクチン接種をお盆までに済ませ9月くらいから徐々に日常生活を再開できるように進めるとともに経済活動の再開と振興に取り組み。感染症で地域の分断がおこっており、地域の絆を改めて取り戻したい。

医療、貧困・福祉、シエンター問題等々課題は多いが、町民の皆さんの声に真摯に耳を傾けて政策を推進する。

小中学校の女子トイレ個室に 生理用品の設置を

日本共産党 日高八重美 議員

課長 トイレへの設置を試行する



日高八重美議員

コロナ禍で生理用品の購入ができない生理の貧困が顕在化している。邑南町においては、この問題についてどのように考えているか。

小笠原福祉課長

貧困により生活や健康維持のための必需品を入手できないという点では「生理の貧困」は対応が必要な課題である。基本的な貧困課題の対応としては、社会福祉協議会が実施する物品援助などにつないでいく。

一方で、貧困問題のみとして捉えるのではなく、その背景となる課題解決へ関係する機関と連携して取り組む。

日高議員

子どもたちが安心して通学できる環境が必要である。トイレトペーパーと同じように小中学校の女子トイレ個室への生理用品の設置を望む。

高瀬学校教育課長

現在、各学校では保健室に生理用品を保管しているが、全体的に利用する児童生徒は少ない。しかし、女性や保護者の話を聞くとさまざまな不安を抱える児童生徒が多かった。

教育委員会では、誰もが安心して学校生活を送ることができるよう環境整備の一環として、トイレへの生理用品の配置を試行していく。今後、児童生徒への教育のあり方や課題、予算などを検討していく。

田村地域みらい課長

矢上高校、石見養護学校は県立の学校になるため管理運営は島根県になる。

先般、各県立学校に対し「生理の貧困」に係るアンケート調査が行われている。島根県では国の

交付金を活用した「生理用品の配布をきっかけに相談につなげるための事業」が計画され課題解決のための動きがある。

問 PCR検査の
拡充を求める

日高議員

医療・福祉で働く職員や関係者に対し定期的に検査し、無症状感染者を早期に発見することが感染拡大を未然に防ぐことになるのではないかと。

答 ワクチン接種を
優先させる

日高議員

日高議員

邑南町では、医療機関、高齢者施設のほとんどの職員に対して、ワクチンの2回接種が終了している。免疫持続期間は半年以上あるのでその間の定期的なPCR検査の実施は不要である。

PCR検査は、感染者が確認された場合は、幅広く行政検査をして、感染者を最小限に食い止めている。

日高議員

現在、ワクチンの効果の持続期間はまだ明らかになっていない段階である。陽性者が判明した時に後追いで検査をするのではなく、集団感染によるリスクが高い施設の職員を定期的に検査して、無症状の感染者を早期に発見、隔離、保護することが感染拡大を未然に防ぐ、患者や利用者が安心できる体制を整えることになる。いつでも、どこでも、誰でも、無料で検査ができる体制の確立を求める。

その他の質問

日高議員は飲食店以外の事業所に対して、困っている実態の内容は把握されているか、今後、支援していく予定はあるのか質問し、寺本商工観光課長は、今年度になり困りごとの相談はほとんどない。現在は、経済対策としては考えていないが、今後状況により検討が必要になるかもしれないと答弁しました。

辰田直久 議員

早急な人口定住対策を



課長 即効性ある住宅確保で

辰田直久議員

国勢調査による本町の人口は、5年間で約900人余り減少しており、この状況が続けば福祉や教育をはじめ、様々な産業に大きな影響が出てくるが、どのような認識でいるのか。

田村地域みらい課長

社会保障制度の維持や生活を守る人材不足が懸念される。また、地域の環境維持や住民活動が縮小することで、多くの被害も予想され、地区別戦略事業を通じて地域全体で取り組む必要性もある。

辰田議員

U・イターンを問わず、新たに定住する場合は、新築や空き家リフォーム

の費用支援のほか、固定

資産税の減免、町の遊休土地の活用や農地転用の弾力化等の支援策を講じて、自らが不動産を取得する意味での定住意識を高めることが必要ではないか。

田村地域みらい課長

住宅の確保は人口対策、移住施策として重要かつ即効性もある。二丁の高い民間賃貸住宅の確保や、住宅相談センターの活用、空き家バンクの登録推進などをはたらかける。

辰田議員

人口対策は議会としても特別委員会等を設置して、執行部とも問題意識を共有し、早急に町全体で取り組むべき課題と思うが。

石橋町長

人口問題は自然増減と社会増減の要因が大きく抜本的な対策は難しいが、議会と協調しながら議論することも必要と考える。

問 公平性と透明性のある契約を

辰田議員

町が行う随意的な委託事業、指定管理、物品購入等の契約について、その選定根拠や執行状況の確認は確保できているか。

答 執行状況の丁寧なチェックが原則

三上総務課長

誰でも受注機会があるのが基本だが、条件付きの契約もあり、入札方式も含め、できる限り広く公募をかけるように努力している。執行状況は検査員が丁寧にチェックすることが原則である。

辰田議員

例えば同一法人に町が委託する数々の事業に、多額の予算をとめない継続して請け負っている場合、他の契約方式に比べて公平性や情報公開の面で透明性が担保されているか。

寺本商工観光課長

委託先については、特命随意契約制度を含め、適正な判断の下でその都度決定している。相手先との契約金額は町の仕様に基づいた見積もりを取り、事業の実績報告の提出をもって検査を行っている。

辰田議員

公金事業については、その契約や相手先の形態を問わず、執行部との付度等で疑問視されない対応で望むべきであり、委託契約の規程等も見直す必要はないか。

三上総務課長

事業の担当部署が多岐にわたり、その検査に支障があれば、内部統制制度も含め行政改革としても捉えながら対応したい。

その他の質問

町の事業や税金の使途について、住民の関心や自治意識が高まるような説明と透明化を図るべきだと質問しました。

里山周辺の農業資産の維持は

大屋光宏 議員

町長 国が考える問題である



大屋光宏議員

町内の各地域や各地区の周辺部である里山周辺の高齢化や戸数の減少は、水路、農道及びイノシシ等の防護柵の管理に影響が大きい。このことは、耕作放棄地や鳥獣被害の拡大につながる大きな問題と考える。行政効率を考えるとコンパクトシティーという考えもあるが、町は里山周辺に人が住んでいる価値をどのように考えるか。

田村地域みらい課長

里地里山は、多様な生物の生育環境、食料や木材など自然資源の供給、良好な景観、水源かん養や国土保全、文化の伝承等の観点から重要な役割を担い価値あるものと認識している。そして、この役割を地域住民のくらしの営みの中で長年維持管理されてきたと理解している。

里山周辺で高齢化や戸数の減少により水路、農道等の農業資産の維持が難しくなってきた。どのような対策が考えられるか。

大屋議員

大賀農林振興課長

地域資源の適切な保全管理と維持のため多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払制度の活用などで支援を行っている。中山間直払においては、7月上旬から集落協定ごとに将来像、課題と対策について相談を予定している。

大屋議員

人がいなければ制度の活用もできない。地域おこし協力隊を活用して里山周辺の農業資産の維持ができないか。

大賀農林振興課長

本町の地域おこし協力隊は、研修終了後の就業や起業という明確な目的に向けた研修を実施して

いる。農業資産の維持のため隊員を募集してその業務にあたってもらったことは難しい。

大屋議員

地域課題を解決しそれを生業とできる地域おこし協力隊の活用も考えてほしい。

石橋町長

地域おこし協力隊の活用は考え方としてはあると思う。しかし、里地里山の保全は国土政策であり国の問題である。国が対策を考えるまで町としてはできることはやっていくが、いずれ各集落の人が減っていくのは間違いない。

問 役場における女性活躍の環境づくりは

大屋議員

石橋町長は、男女共同参画、女性活躍を積極的に進めていると感じている。しかしながら、議会や多くの会議で女性の参画が進んでいない。女性活躍を進めるため、手本として邑南町役場を参考としたい。職場としての

邑南町役場における女性活躍の取り組みは。

答 職員組合との協議による

石橋町長

女性の管理職を増やすことと男性の育児休業の取得に取り組んできた。また、採用試験における応募用紙への性別の記入をやめるなどその都度気づいたことを指示している。

大屋議員

「特定事業主行動計画」における目標設定が国の指針より低いのでは。また、採用試験において女性の応募が増えないこと、任用条件において男女比が大きく異なるなど邑南町は男女共同参画が進んでいないと感じる。

石橋町長

役場の男女共同参画については、組合との問題もある。我々はいろいろな提案をしている。協議もあり内容は言えないが、努力していないというとなえ方は誤解である。

鍵本亜紀 議員

プールが使えない小学校を 今後どうするのか

課長 来年度に向けて検討する



鍵本亜紀議員

現在、高原小学校のプールが使用不可能となっており、口羽小、阿須那小と3校共同ではすみのプールを使うという。日貫小も、矢上小のプールを使うという。

町長は、任期中は小学校の統廃合はしないと明言されており、大いに賛同している。各校プールのみならず、老朽化により使用不可能なものが今後増えてくることは明らかだが、予算がないから直せないのか、統廃合するから直さないのか、どのように考えているか。

高瀬学校教育課長

高原小学校は、プールの塗装が剥がれ藻が多く発生する為、健康を害

する恐れがあることから、今年度は、はすみ温水プールを利用することにした。修繕費用は1080万円強かかる。

阿須那小のプールは、昨年度に修繕したる過機に不具合が出て、今年度は簡易修繕で対応するつもりであったが、今後も継続的に修繕が必要になることから、はすみ温水プールで授業することとした。両校とも、学校には事情を説明し、保護者にも伝えている。

日貫小については、平成28年度から使用中止し、矢上小のプールにて授業を行っているが、高原小同様、修繕費は1030万円強かかる。

3校以外の状況は、敷地内にプールがあるのは市木小、瑞穂小、矢上小、石見東小の4校のみ。プールの耐用年数は30年だが、現在建築後30年以内のものは、瑞穂小と矢上小の2校のみだ。市木小、石見東小のプールも、いつ使用不可になるかわからず、教育委員会でも検討を始めている。

現段階では具体的に示せる状況ではないが、来年度予算編成に向け結論を出したい。

鍵本議員

小学校は今後も統廃合しないという認識で良いか。

土居教育長

教育委員会では、現段階で小学校の統廃合は一切考えていない。プールに關しては、来年度の予算編成時期までには、よく話し合つて結論を出さねばと思っている。少ない一般財源だが、できる限り子どもたちに不利益のないように検討を進めていく。

鍵本議員

邑南町には美しい川がある。これを生かして整備し、授業では無理でも児童クラブや夏休み中の子ども達が川で泳げるようにしたい。

私も息子を田舎で育てたくて田舎に引っ越した。夏は毎日川で泳いでいた。あの水の冷たさや、魚と一緒に泳ぐなど、田舎ならではの。近年は猛暑でプールの水温が上が

りすぎて、入れないことも多いと聞く。川なら水が冷たくて気持ちいい。この美しい自然を生かした子育て日本一を実現したい。

石橋町長

都会の人達も、コロナの影響もあり自然を求めている。邑南町の素晴らしい自然を生かしていくというのは、いい考えだと思う。自分も小さい頃は川で泳いでいた。今一度川に目を向け、プールが無くても川を利用しながら正しい子育てができる環境が必要になっていくのではないか。

まずは教育委員会に今後、検討を求める。

鍵本議員

川で泳ぐことで、環境整備の見直しにもなると思う。今後、アウトドア需要が高まる期待もある中、本町はモンベル(アウトドア用品店)と提携しているので協力してもらうと良い。

邑南町ならではの環境を最大限に生かし、邑南町で子育てしたいと思うてもらえる町にしたい。

書面質問

「書面質問」は閉会中の有効な議員活動の手段として活用されています。

3月定例会以降に提出されたものを紹介します。

5月14日提出

5月21日回答

日高八重美 議員

新型コロナウイルス対策

PCR検査、抗原検査の実施を

邑南町は、広島県とは県境を接する地理的条件にあり、住民同士の交流や通勤圏内、買物などの往来がある。道の駅瑞穂は、広島からの観光客、買い物客の立ち寄り先として利用されている。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、無症状感染者の早期発見と保護をすべしと考える。

①医療機関や福祉施設で働く職員に対し定期的に検査をすること。

②希望する町民に対し、無料でPCR検査または抗原検査を受けられるようにすることを提案する。

答 早期のワクチン接種で対応する

現在、PCR検査や抗原検査は、症状があつて感染が疑われる人や濃厚接触者など、保健所や医師が必要と判断した場合に限り「行政検査」として自己負担なしで受けられる。一方で、地域で感染が広がるなどして検査を希望しても行政検査の対象とならない場合があり、その場合は全額自己負担になる。

その上で、コロナ対策本部医療部会の見解による回答は、

①邑南町では、医療機関、高齢者施設のほとんどの職員に対して、ワクチンの2回接種を終了している。接種後の免疫持続期間はずいぶん長くとも半年以上であることが分かっている。定期的なPCR検査は不要である。

②個人がただ安心のために検査を希望する場合、実施した検査が陰性であったとしても、翌日以降に感染することがあるので、安心にはつながらず検査の意義は小さく公費での負担は適切ではない。

緊急事態宣言該当地域などに「特段の事情」があり移動したと町が認める場合は、検査料を公費負担とすることは妥当と考えられる。

平成30年度は地域資源を調査した後、活用する為の人材発掘、育成プロジェクトを実施しました。



ガーデニンググッズ活用のワークショップ

山村活性化交付金事業の報告

この事業は地域の未利用資源を活用した商品開発と販売促進を目的とした事業で、平成30年度から令和2年度の間実施されました。

事業の内容や事業成果と、今後の課題が報告されました。

地域材を活用した商品開発を進めつつ、当初目的であった「リノベーションの活用」と「木の学校の開設」による羽須美地区の振興に取り組ましました。

平成30年度は地域資源を調査した後、活用する為の人材発掘、育成プロジェクトを実施しました。

グラムとして「田舎リノベスクールin邑南町」を開催し、具体的なリノベーションに必要なキットの作成・試作を行いました。また、約20年腐食しない特性を持つE's・WOODを利用したガーデニング用品の試作も行いました。

令和元年度には、石見養護学校と連携し木育玩具作りのワークショップやリノベーション作業を通じたリノベーションキット等の商品を試作、国際ガーデンEXPOなどの展示会で商品のPRを実施しました。

その結果、令和2年度には都市部のユーザーや材木店と商品開発や販売促進での連携が始まりました。

3か年取り組んだことにより、羽須美地区内の振興や香木の森ガーデニンググッズのブランド化、石見養護学校との連携による木のおもちゃ販売体制の構築。羽須美、瑞穂、矢上の3つの拠点でのDIYの推進や、商品開発を担う「邑南WOODSTYLE WORKS構想」の推進などの成果を得ました。

今後は「木の学校」の全町展開や、町外事業者との連携、林福連携によるガーデニンググッズの生産体制の強化を図ります。

ペーパーレス対応に四苦八苦

議会では、今年度からタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議への移行に取り組んでいます。第1回目のタブレット研修を6月9日に開催しました。

講師は、情報みらい創造課の柳川課長に行っていたいただきました。柳川課長は前議会事務局局長でしたので、和やかな雰囲気の中で、苦慮しながらも遠慮なく質問する議員もありました。

さて、操作研修の内容については議員自身が復習する意味も含め、関心のある方にも分かるように項目ごとにお知らせいたします。

- 1、基本操作について
(電源の入れ方、必要書類の立ち上げ方と表示の仕方、ページの開き方等)
- 2、メモ機能について
(画面の中に赤文字等でメモを記入する等)
- 3、「しおり」の利用方法について
(しおりの名称により関連文書を集約する



悪戦苦闘のタブレット研修

- 4、インターネットの利用方法について
(タブレット端末でネット利用する等)
- 5、ネットで検索した資料のダウンロードの方法について
(例えば、邑南町の例規類集をタブレット端末

- 6、タッチペンについて
(利用に適したものの等)
 - 7、その他応用的な操作方法について
(今後、慣れる中で取り入れる等)
- 現在、従来からの紙ベースの資料とタブレット端末内にある資料を併用して議事運営を行っているところです。
- ペーパーレスということでタブレット端末を導入したからには、12月議会を目前に本格実施すべきと考えています。

議会意見交換会を開催します

今年は7月を予定

今年も、地域の皆さんと直接お会いして、率直なご意見をお聞かすため、意見交換会を、各地区の公民館で開催いたします。

今回は、4名の新人議員にとっては初めての事で、大変緊張しているようですが、各公民館に1人ずつ新人が伺います。町内各地区の皆さんの率直な想いやご意見をお聞かせください。

どうぞ、皆さんお誘い合わせの上、お越し下さい。

第14回 議会意見交換会

みなさんの声をお聞かせください！
将来の邑南町を一緒につくっていきましょう

開催日程

日 時		場 所		参 加 議 員		
7月28日(水)	午後 7 時 ～8 時 30 分	阿須那公民館	大会議室	日 高	宮 田	辰 田
		布施公民館	和 室	奈 須	大 屋	中 村
		日和公民館	研修室	野 田	瀧 田	平 野
		井原公民館	研修室	鍵 本	和 田	漆 谷
7月29日(木)	午後 7 時 ～8 時 30 分	市木公民館	和 室	鍵 本	和 田	漆 谷
		出羽公民館	ホ ー ル	日 高	宮 田	辰 田
		日貴公民館	研修室	野 田	瀧 田	平 野
		矢上公民館	研修室1・2	奈 須	大 屋	中 村
7月30日(金)	午後 7 時 ～8 時 30 分	口羽公民館	会議室大	奈 須	大 屋	中 村
		高原公民館	ホ ー ル	鍵 本	和 田	漆 谷
		田所公民館	農林研修室	野 田	瀧 田	平 野
		中野公民館	研修室	日 高	宮 田	辰 田

* 事情により参加議員が変更となる場合があります。ご了承ください。

この里で安らぎと癒しの場づくり

季節の花と山野草の里山オープンガーデン「若杉の里」

田所地区 上田正彦さん能里子さん ご夫妻



上田正彦さん能里子さんご夫妻

田所地区道明集落の正彦さんの生家で四季折々の花と山野草を愛情込めて育てておられる上田さんご夫妻にお話を伺いました。

Q 若杉の里をオープンしたきっかけは？
10年前に、子どもの頃から親しんでいた山野草を身近に感じることができると、畑を利用し



季節の花と山野草に囲まれたエントランス



山紫陽花と推定樹齢200年のアスナロの木

て草花を植えたのが始まりで、現在は300種類の草花を植えています。

Q 里山オープンガーデンのこだわりは？
自然の風景にあった宿根草を植えるように心がけるとともに、人と人の繋がりができる場所にしたいと思っています。

*宿根草とは、毎年花を

咲かせる草花や球根植物のこと

Q 今後の夢は？
大好きな花に囲まれて毎日楽しく過ごし、安らぎと癒しの場として皆様に來ていただきたいと思います。

Q 今後の展開を教えてください。



趣味の押し花と昔の器を中心に展示

里山オープンガーデンを中心に森林浴ができる散策コースを作りたいと思っています。

若杉の里
090・7120・1183
(聞き手・野田佳文)

編集室の窓



▼新人議員4名全員が初の一般質問を行いました
▼当選後、政策はそれぞれ違いますが『新人』と言う共通のキーワードで、互いに助け合おうと、グループラインを作り、情報交換をしながら初の定例会を迎えました▼一般質問では、新人議員それぞれ緊張していたと思います▼私は、一般質問に向けて、しっかりと原稿を用意し、事前の練習時には緊張をしませんでした▼しかし、登壇直前に緊張に包まれ喉はカラカラに乾きコップを持つ手も震えました。途中から少し緊張はほぐれ、最後は、町長の考えも聞くことができました▼これから町民の代表であることを心に置き、身近な議員として議員活動を行いたいと思います。

(野田佳文記)